

## モンゴルとミャンマーの伝統薬とその品質

佐竹元吉（昭和薬科大学 薬用植物園研究員）

### はじめに

薬用植物は、日本では漢方として利用されているのがよく知られるが、アジアを中心に世界各地で伝統薬としても使用されている。日本の支援により、2004年に始まったモンゴルでの「富山発置き薬」の制度がミャンマー、タイ、ベトナムへと広がりを見せた。その経緯や伝統薬の品質について述べる。

### ミャンマーから始まった国際協力

ミャンマーでは、かつて麻薬の原料となるケシが栽培され、それが中国を経由し、日本やアメリカなどで闇取引されている大規模なルートが存在していた。そこで、日本の厚生労働省の後援もあり、2001年からミャンマーカチン州の2箇所でケシの代替作物となる薬草園の設置事業を開始した。この事業は、2005年には種苗供給基地を設置し、ブドウ、モモ、ミカンなどの薬用果樹やラン保存園などへも発展した。この年、同時にさらに商品価値の高い作物である紅花の大量栽培条件の検討なども始めた。このように、ミャンマーでの薬用植物園事業を展開していたところ、モンゴルでもモンゴル伝統薬の復興が起こっていた。

### モンゴルからミャンマーへ置き薬事業の拡大

モンゴルは、1992年社会主義体制から市場経済体制に移行し、旧ソ連に依存していた無料の医療サービスが有料化し、医薬品の輸入が途絶え不足してきた。そのため、1999年に事実上、禁止されていた伝統医療の復活を国会決議され、安価なモンゴル伝統薬の製造が軌道に乗りはじめた。そのような社会状況の中、2004年から日本財団の支援を受け「置き薬事業」がスタートした。ワンセンブルウ・モンゴリアという現地の団体への支援を通し、日本の伝統的な置き薬方式をモデルとした配置家庭薬の導入し、安全性の高い、良質の伝統医療サービスを普及させた。この事業は順調にのり、2007年にWHO（世界保健機関）・日本財団共催で実施されたモンゴルの伝統医学国際会議で「置き薬」事業を紹介した。この事業は高い評価を得て、他国にも同事業の導入が要望され、タイ、ミャンマー、ベトナムでの同事業の実施が決定した。タイでは、2009年に医療支出を最小限に抑えることを目指し、置き薬システムが導入された。ミャンマーでも2009年に3年間で全14州7,000個、2012年には、タイ国境のカレン州全村（約4,000村）へ配置した。このように、モンゴルで始まった置き薬事業は、近隣諸国のモデルとなり、波及した。2012年にこの事業はモンゴル政府に引き継がれ、日本の支援はこれをもって終了となった。現在6製薬工場のうち1社がこの事業を受け継いでいる。



モンゴルの置き薬



ミャンマーの置き薬



タイの置き薬

## 置き薬の内容と品質管理

置き薬の中身は、その国の伝統薬と薬の使い方の本がセットになっている。モンゴルの置き薬では、モンゴル伝統薬 24 処方から 10-12 処方されている。処方箋の内容は以下の通り：カシ（訶子）*Terminalia chebula* 10 pre., サンシシ（山梔子）*Gardenia jasminoides* 8 pre., ドモッコウ（土木香）*Inula helenium* 8 pre., コウカ（紅花）*Carthamus tinctorius* 7 pre., モッコウ（木香）*Saussurea lappa* 6 pre., ゴレンシ五霊子 *Trogopterus xanthipes* 5 pre., *Odontites rubra* , 4 pre., ヒハツ（卑撥）*Piper longum*, 4 pre., カンモクツウ（関木通）*Aristolochia manshuriensis* 3 pre., ケイヒ（桂皮）*Cinnamomum cassia*, *Tribulus terrestris* 2 pre., トリカブト類 *Aconitum naviculare* 1 pre.となる。ミャンマーでも同様に伝統薬を処方している。よく使われる薬は、下痢止めと傷薬である。

利用が拡大するにつれ、偽薬、起源切れ医薬品などの問題も浮上し、薬の信頼性に問題が生じるという事態が発生しており、これを解決するために、2009年から2011年度にかけて生薬20種の規格を作り、生薬局方作りにも貢献した（2013年出版）。これに基づき、規制することで、医薬品として流通する生薬の品質を確保する。

## おわりに

モンゴルは様々な資源を豊富にもつ大国であるが、薬用植物においても同様である。日本の薬用植物として重要なモウコオウギ（黄耆）、ウラルカンゾウ（甘草）、シナマオウ（麻黄）が豊富に地生しており、貴重な薬用資源を持つ国である。日本の漢方原材料が中国の台頭などで不足している現在、日本への漢方原材料供給国としても重要であり、今後も友好的な国際連携が欠かせない。